

(様式1)

会津若松市 復興交付金事業計画 平成27年度進捗状況(契約状況)報告 総括表

平成28年3月末時点

(千円)

会津若松市 交付分	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	26,250	24,326	
25	0	0	
26	0	0	
27	0	0	
28	0	0	
合計		26,250	24,326

<参考>	会津若松市東日本大震災 復興交付金基金残高	会津若松市東日本大震災 復興交付金基金の利息額	会津若松市東日本大震災 復興交付金基金の取崩額
	0	0	24,326

<参考> 都道府県交付分 (うち、当該市町村分)	執行 年度	交付額 (国費)	契約済額 (国費相当額)
	23	0	0
24	421,712	170,858	
25	1,575,000	1,387,451	
26	0	243,750	
27	0	▲ 1,991	
28	0	0	
合計		1,996,712	1,800,068

(注)

- 1 基金を造成しない場合は、「基金残高」、「基金の利息額」、「取崩額」の欄については、記載は不要です。
- 2 「契約済額」は、契約に加え、交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっているものの国費相当額を含みます。

(様式2D)

会津若松市

復興交付金事業計画 平成27年度進捗状況(契約状況)報告

省庁名 国土交通省

平成28年3月末時点

(千円)

No.	事業番号						事業名	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接 / 間接	継続 / 完了	全体 事業費	全体 事業 期間		年度	交付額 (国費)	事業間 流用額 (国費)	契約済額 (国費相当額)	執行残額 (国費相当額)	事業の進捗状況	
	23	24	25	26	27	28																
1	D	-	20	-	1	-	会津若松市復興・防災まちづくり計画策定事業	会津若松市市街地中心部等地区	市	市	直接	完了	35,000	24	~	25	23				24年11月、計画調査業務委託(契約期間H24.11.22~H25.12.28)	
																	24	26,250		24,326	-	
																	25				1,924	H25.12、業務委託完了
																	26					
																	27					
																	28					
累計	26,250	0	24,326	1,924																		
2	D	-	4	-	1	-	災害公営住宅整備事業	古川町	県	県	直接	完了	541,872	24	~	26	23				25年2月、設計委託、地質調査発注。25年3月、用地取得完了。	
																	24	141,856		14,565	-	
																	25	350,000		350,289	-	25年8月設計完了。25年11月、本体工事発注。
																	26		▲17,718	18,564	90,720	26年12月、完成
																	27					
																	28					
累計	491,856	▲17,718	383,418	90,720																		
3	D	-	4	-	2	-	災害公営住宅整備事業	門田町	県	県	直接	完了	1,740,086	24	~	27	23				25年2月、設計委託、地質調査発注。25年3月、用地取得完了。	
																	24	279,856		156,293	-	
																	25	1,225,000		1,037,162	-	25年8月設計完了。26年2月、本体工事発注。
																	26		17,718	225,186	-	本体建設工事中
																	27				105,924	平成27年5月完了
																	28					
累計	1,504,856	17,718	1,416,650	105,924																		
(注) 1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、復興交付金事業計画の記載に合わせて記入してください。 2「継続/完了」欄には、未着手、継続、廃止、完了のいずれかを記入してください。 3「交付額」欄には、既に交付された国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 4「事業間流用額」欄には、事業間流用した国費を復興交付金事業計画の年度別に記入してください。 5「契約済額」欄には、契約や交付決定、協定等により金額及び相手先が明確になっている国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。 6「執行残額」欄には、廃止、完了になった事業の残額を記入してください。 7「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、23年度、24年度を区別して記載する必要はありません。 8市街地復興効果促進事業/漁業集落復興効果促進事業の場合は、「地区名 施設名」「事業実施主体」「直接/間接」「執行残額」欄の記載は不要です。また、「執行額」欄には、使途内訳提出調書の対象交付金額の合計額を記入してください。													都道府県 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0			
															24	421,712	0	170,858	0			
															25	1,575,000	0	1,387,451	0			
															26	0	0	243,750	90,720			
															27	0	0	▲1,991	105,924			
															28	0	0	0	0			
															2,281,958	都道府県交付分 計	1,996,712	0	1,800,068	196,644		
															市町村 交付分	各年度 別合計	23	0	0	0	0	
																	24	26,250	0	24,326	0	
																	25	0	0	0	1,924	
26	0	0	0	0																		
27	0	0	0	0																		
28	0	0	0	0																		
35,000	市町村交付分 計	26,250	0	24,326	1,924																	
2,316,958	合計	2,022,962	0	1,824,394	198,568																	